

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社J - オイルミルズ 上場取引所 東大
 コード番号 2613 (旧社名 株式会社豊年味の素製油) 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.j-oil.com/) 東京都
 代表者 代表取締役社長 嶋 雅二
 問合せ先責任者 取締役管理部長 亀田 満夫 TEL (03) 3211 - 2111
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	145,316	-	908	-	948	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	955	-	7.05	-	2.0	0.8	0.7
14年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 98百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 135,488,817株 14年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 なお、決算初年度であるため、前年数値及び増減率は表示しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	112,741	47,286	41.9	349.13
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 135,443,038株 14年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,385	3,531	1,311	7,407
14年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	94,000	300	50
通期	190,000	2,850	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円97銭

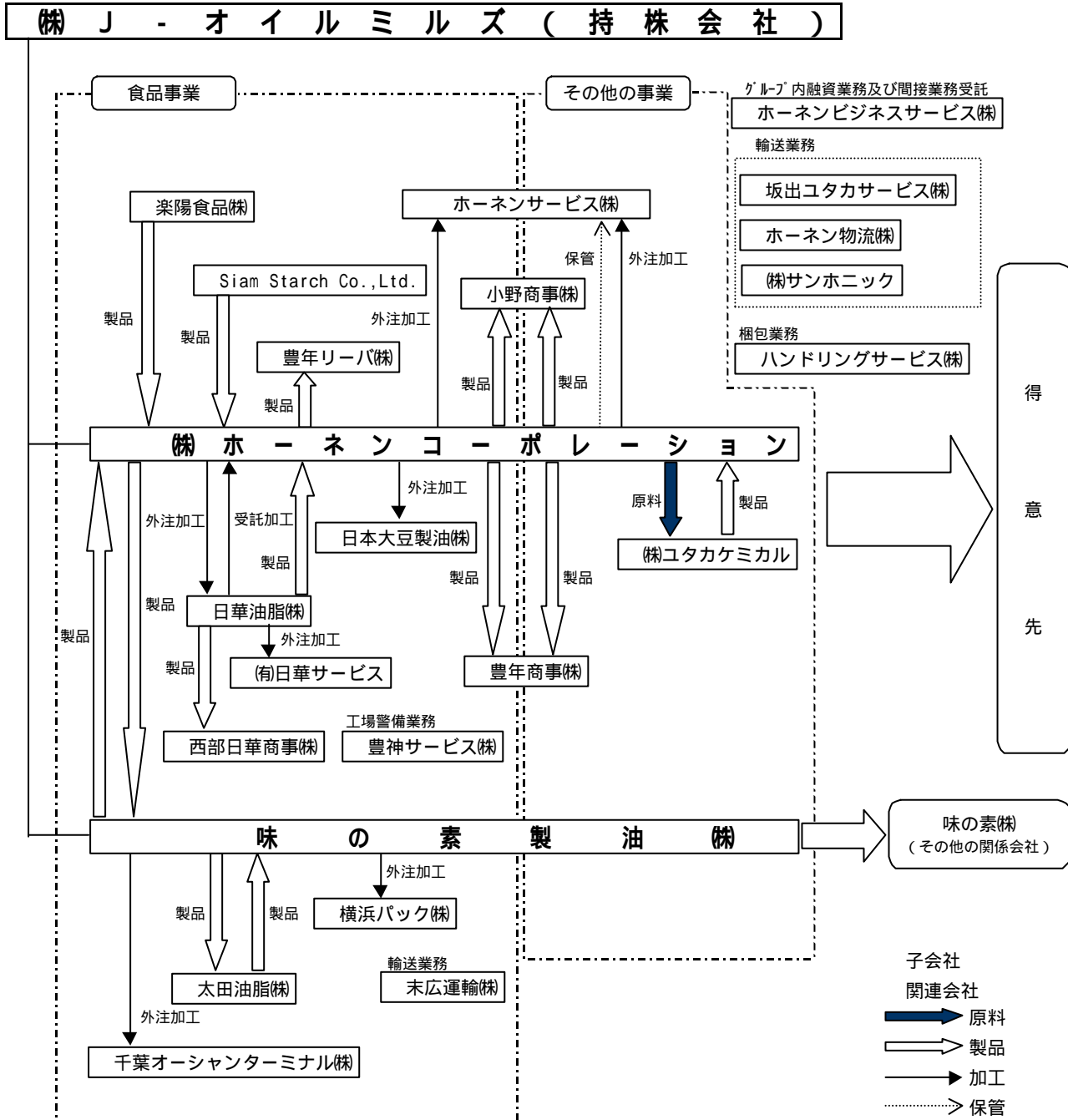
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。また、平成15年4月1日より新たに事業子会社となった吉原製油㈱の数値を含んでおります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、平成14年4月1日、商法に定める株式移転により、(株)ホーネンコーポレーション及び味の素製油(株)を完全子会社とする持株会社として設立されました。

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社16社、関連会社7社により構成され、食品事業を中心に事業活動を展開しております。なお、食品事業は主に油脂、油糧、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に飼料、化成品の製造、加工、販売、ならびに倉庫業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



当社は、平成15年4月1日、株式交換により吉原製油(株)と経営統合を行い、(株)豊年味の素製油の商号を(株)J-オイルミルズに変更しております。この経営統合により、次の会社が企業集団に加わっております。

子会社...吉原製油(株)、(株)吉原商店、ゴールデンサービス(株)、ゴールデンマーケティング(株)

関連会社...ゴールドトランスポート(株)

なお、日本大豆製油(株)は持分が100%となるため、関連会社から子会社になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としてまいります。

- A. 製油企業としての国際競争力を構築する。
 - ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- B. 価値ある商品づくり。
 - ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。
- C. SHEを大切にする。
 - ・“Safety, Health & Environment”（安全・健康・環境）を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。

製油業界におきましては、国内市場の成熟化に対処するための植物油脂の新しい価値の提供、および、グローバル経済化の進展に伴う国際的なコスト競争力の強化が課題となっております。

このような課題に対処するため、当社グループは、次の2つを柱とする経営戦略をとってまいります。

国際競争力強化のためのコストダウン

3社統合に伴う下記施策により、設立初年度（平成14年度）から5年間で80億円以上のコストダウンを目指します。

- A. 物流施策
 - ・グループの工場やストックポイントを相互利用し、基地の集約化や配送効率の向上を図る。
 - ・グループの工場間で需要立地の生産最適化を行い、製品配送費及び在庫の削減を図る。
 - ・相互のノウハウ共有。
- B. 生産効率化
 - ・社外に依存していた生産をグループ内部に取り込み、稼働率向上を図る。
 - ・グループの生産ノウハウ共有により歩留まり向上、ロスの削減、品質向上等を図る。
- C. 購買施策
 - ・製品資材の統一化、共同購買化。
 - ・原料の共同購買化。
- D. 要員構造施策
 - グループ内の共通業務を早期に共同運営化し、業務量を削減。
 - 退職（定年退職が主）時の不補充等により、要員を削減。

国内市場成熟化に対処するための商品開発

- A. 統合シナジーで開発力を強化
 - 商品開発ノウハウ・研究データを相互活用。
 - 重複分野は効率化し、新規分野に再配分。
- B. 4つの重点方針に沿っての商品開発
 - 1. 油脂の高度機能性追求と用途開発
 - 業務用：炊飯油、離型油、フライ油、炒め油、練り込み油、加工油脂、食用外用途 等
 - 家庭用：健康油で「健康サララ」「リノレンリッチ de からだ健康」、調理臭を抑えた軽い油「ヘルシーピュアライト」 等
 - 2. 新油糧種子の利用による用途開発
 - ・菜種：高オレイン酸油 ・ひまわり：ミッドオレイン油 等
 - 3. 油脂の風味研究等、油調理のおいしさ追求
 - 4. 搾油原料中の有効な微量成分の活用

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の方針といたしまして、株主への安定した利益還元維持の維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に充分配慮することが重要であると考えております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、将来的には業績の向上を通じて株主に還元したいと考えております。

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)および吉原製油(株)という3つの事業会社の持株会社として、3社を含むグループ全体の経営戦略を策定するとともに、各事業会社の事業活動を統括管理しております。このような事情から、当社においては、特にコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

(その施策の実施状況)

経営管理組織としましては、経営会議において、グループ経営戦略の策定を行うとともに、各事業会社の重要な業務執行の決裁を一元的に行っております。

また、取締役会は、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、グループ各社の業務執行につきその報告を受け監督しております。

監査役は、2人の社外監査役を含め、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

(5)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であると考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況となった場合、費用および効果を勘案したうえで、積極的に検討していきたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当期のわが国経済は、リストラの推進や輸出の増加などにより企業業績が一部に持ち直しを見せたものの、同時多発テロ後の世界経済の先行きに対する懸念から設備投資の回復には至らず、また、厳しい雇用情勢による先行き不安から個人消費も低迷するなど、景気は底ばい状態をたどりました。

製油産業におきましては、世界的な異常気象による原料価格の高騰や、長期にわたるデフレの進行など、多くの課題を抱え、厳しい情勢の下に推移しました。

このような環境の下、当社グループ各社は、油脂製品等の価格是正、コストダウン、プレミアムオイルなど高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。また、グループとして、工場の相互乗り入れ、容器の統合など、開発・生産・販売の各分野にわたって効率的経営の推進を図りました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は1,453億16百万円となりました。しかし、利益面では、原料価格の高騰により、9億48百万円の経常損失、9億55百万円の当期純損失を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(食品事業)

油脂部門では、国内の食用油の需要はほぼ横ばいでしたが、原料高騰により収益が大きく圧迫されました。

大豆油の主原料である米国産大豆は、多雨と干ばつの天候異変のため、期初1ブッシェル当たり4ドル台後半であった相場が一時は6ドル台をつけ、その後も高値圏で推移しました。

菜種油の主原料であるカナダ産菜種も記録的な干ばつの影響を受け、収穫高が2年前の半分以下まで落ち込んだため、期初1トン当たり320加ドル台であった相場は急騰し、一時450加ドル台をつけるなど、高値圏で推移しました。

このような環境の下、原料価格を反映した製品価格の是正に全力で取り組んでまいりましたが、長引くデフレにより難航しました。

油脂部門のうち業務用では、離型油や炊飯油などの機能性油脂の分野で、技術サービスの強化とともに、お客様のニーズに細かく対応した商品の開発・提案に注力しました。

油脂部門のうち家庭用では、特定保健用食品「健康サララ」などのプレミアムオイルが順調に推移しました。

業務用加工油脂部門においては、製菓・製パン用マーガリン・ショートニングの高付加価値化と、新たな販路獲得に積極的に取り組みました。

油糧部門においては、主要需要先である配合飼料業界は、前年度から生産量が回復に向かいました。当部門の売上高は、特に脱脂大豆の販売数量が肉骨紛の使用禁止などにより増加したこともあり、比較的好調に推移しました。

食品用加工澱粉部門においては、主たる製品であるコーンスターチの需要は全体としては低迷しましたが、冷凍食品向け加工澱粉などの高付加価値商品の拡販に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は1,318億35百万円となりました。

(その他事業)

化成品部門においては、住宅着工件数が低迷する中、建築基準法の改正に伴う、建材からの放出ホルマリン規制の強化に対応した合成接着剤の開発などに努めた結果、比較的好調に推移しました。

飼料部門においては、国内需要がやや増加したこともあり、当部門の注力する乳牛用を中心に比較的堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は134億80百万円となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー43億85百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー35億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー13億11百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は74億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期
自己資本比率(%)	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9
債務償還年数(年)	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、イラク戦争後の世界経済に対する懸念や株価下落などにより、景気は引き続き低迷を続けると予想されます。

製油産業におきましては、原料高に加え、デフレ傾向が引き続き進むなど、厳しい環境が予想されます。

このような見通しのもと、当社グループにおきましては、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、および、平成15年4月1日より新たに事業子会社となった吉原製油(株)の3社が一体となって、前記「2.経営方針」に記載しました施策を遂行してまいります。

新たに連結子会社となった吉原製油(株)も含めた、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,900億円、経常利益28億50百万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
(資産の部)		%	(負債の部)		%
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	7,407		1 支払手形及び買掛金	14,254	
2 受取手形及び売掛金	26,736		2 短期借入金	30,450	
3 有価証券	8		3 1年内返済長期借入金	2,553	
4 たな卸資産	22,736		4 未払法人税等	95	
5 繰延税金資産	1,075		5 未払消費税等	524	
6 その他	2,348		6 賞与引当金	237	
貸倒引当金	58		7 その他	9,418	
流動資産合計	60,254	53.4	流動負債合計	57,534	51.1
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			1 長期借入金	3,377	
(1) 建物及び構築物	11,760		2 退職給付引当金	2,585	
(2) 機械装置及び運搬具	14,674		3 役員退職慰労引当金	475	
(3) 土地	13,852		4 長期預り敷金保証金	37	
(4) 建設仮勘定	639		5 繰延税金負債	1,445	
(5) その他	489		固定負債合計	7,920	7.0
有形固定資産合計	41,416		負債合計	65,455	58.1
2 無形固定資産			(少数株主持分)		
(1) 営業権	1,445		少数株主持分	-	-
(2) その他	1,626				
無形固定資産合計	3,071		(資本の部)		
3 投資その他の資産			資本金	10,000	8.8
(1) 投資有価証券	5,128		資本剰余金	26,954	23.9
(2) 長期貸付金	450		利益剰余金	9,582	8.5
(3) 繰延税金資産	1,559		その他有価証券評価差額金	779	0.7
(4) その他	1,163		為替換算調整勘定	13	0.0
貸倒引当金	302		自己株式	16	0.0
投資その他の資産合計	7,999		資本合計	47,286	41.9
固定資産合計	52,487	46.6			
資産合計	112,741	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	112,741	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額		百分比
売上高		145,316	100.0
売上原価		120,004	82.6
売上総利益		25,311	17.4
販売費及び一般管理費		26,219	18.0
営業損失		908	0.6
営業外収益			
1 受取利息	12		
2 受取配当金	180		
3 持分法による投資利益	98		
4 雑収入	315	606	0.3
営業外費用			
1 支払利息	351		
2 設立関連費用	45		
3 雑支出	249	646	0.4
経常損失		948	0.7
特別利益			
貸貸契約解約益	1,663	1,663	1.2
特別損失			
1 固定資産除却損	1,804		
2 投資有価証券評価損	140		
3 土地評価損	957		
4 会員権評価損	94		
5 退職給付費用	34		
6 特別加算退職金	131	3,162	2.2
税金等調整前当期純損失		2,447	1.7
法人税、住民税及び事業税	187		
法人税等調整額	1,679	1,491	1.0
当期純損失		955	0.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		26,954
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		26,954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		10,839
利益剰余金減少高		
1 配当金	225	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	75	
3 当期純損失	955	1,256
利益剰余金期末残高		9,582

(注) 資本剰余金期首残高の内訳は以下の通りであります。

(株)ホーネンコーポレーション	資本金	10,038
(連結貸借対照表計上額)	資本準備金	8,434
味の素製油(株)	資本金	12,240
	資本準備金	1,604
	利益剰余金	2,316
	評価差額金	2,320
(株)豊年味の素製油(現(株)J-オイルミルズ)	資本金	10,000
		26,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失		2,447
2. 減価償却費		4,999
3. 連結調整勘定償却額		44
4. 持分法による投資損益(益：)		98
5. 貸倒引当金の増減額(減少：)		51
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)		86
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		56
8. 固定資産除却損		1,804
9. 投資有価証券評価損		140
10. 土地評価損		957
11. 受取利息及び受取配当金		192
12. 支払利息		351
13. 売上債権の増減額(増加：)		2,012
14. たな卸資産の増減額(増加：)		576
15. 更生債権の増減額(増加：)		28
16. 仕入債務の増減額(減少：)		180
17. 長期預り敷金保証金の増減額(減少：)		2,234
18. その他		871
小 計		4,236
19. 利息及び配当金の受取額		192
20. 利息の支払額		346
21. 法人税等の還付額		302
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		2,980
2. 無形固定資産の取得による支出		502
3. 有形固定資産の除却による支出		210
4. 有形固定資産の売却による収入		72
5. 投資有価証券の取得による支出		17
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		140
7. 投資有価証券の売却による収入		24
8. 長期貸付による支出		102
9. 長期貸付金の回収による収入		44
10. 短期貸付金の増減(増加：)		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：)		2,250
2. 長期借入金の返済による支出		701
3. 自己株式の取得又は売却による収支		9
4. 子会社による配当金の支払額		227
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額		2,165
現金及び現金同等物の期首残高		4,691
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高		693
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		142
現金及び現金同等物の期末残高		7,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 8社 (株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、豊年商事(株)、楽陽食品(株)、ホーネンビジネスサービス(株)、日華油脂(株)、小野商事(株)、豊年リーバ(株)
- 豊年リーバ(株)は、平成14年4月1日に株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、提出会社の連結の範囲を検討した結果、ホーネンサービス(株)の重要性が乏しいと判断したため、同社を連結の範囲から除外しております。
- (2) 主要な非連結子会社名 ホーネンサービス(株)、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
- 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社の数及び名称 4社 日本大豆製油(株)、(株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.
- 豊年リーバ(株)は、平成14年4月1日に株式を追加取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(ホーネンサービス(株)以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

(株)ホーネンコーポレーション及び味の素製油(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)豊年味の素製油(現(株)J-オイルミルズ)を設立致しました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮し、結合当事会社のうち(株)ホーネンコーポレーションを取得会社、味の素製油(株)を被取得会社として識別した結果、(株)ホーネンコーポレーション及びその連結子会社等については持分プーリング法に準じた方法を適用し、味の素製油(株)及びその連結子会社等についてはパーチェス法を適用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ : 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 : 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費(16百万円)は支出時に全額費用処理し、営業外費用の「設立関連費用」に含めて表示しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 : 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる174百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

: 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

: 為替変動または金利変動による債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末

1.有形固定資産の減価償却累計額 78,976 百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 1,305 百万円

3.担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券 28 百万円
なお、期末日現在対応する債務はありません。

4.偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。

従業員住宅等借入金 105 百万円

5.当社の発行済株式総数は、普通株式135,538千株であります。

6.連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式95千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

1.売上原価に算入されているたな卸資産低価法評価減の金額は36百万円であります。

2.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

製品発送費	11,046 百万円
給与手当	4,513
退職給付費用	377
役員退職慰労引当金繰入額	74
貸倒引当金繰入額	8
賞与引当金繰入額	125
連結調整勘定償却	44

3.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,243 百万円

4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,134 百万円
機械装置及び運搬具	295
建物等除却費用その他	374
計	1,804

5.会員権評価損には次のものが含まれております。

預託金に係る貸倒引当金繰入額 80 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	7,407 百万円
現金及び現金同等物	<u>7,407</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに豊年リーバ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,406 百万円
固定資産	2,132
連結調整勘定	44
流動負債	3,225
固定負債	1,351
小計	5
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	19
小計：豊年リーバ(株)の当連結会計年度の取得価額	24
豊年リーバ(株)の現金及び現金同等物	165
差引：豊年リーバ(株)の取得に伴う収入	140

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当連結会計年度>平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	食 品	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	131,835	13,480	145,316	-	145,316
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	-	153	(153)	-
計	131,989	13,480	145,469	(153)	145,316
営業費用	131,359	12,064	143,423	2,800	146,224
営業利益	629	1,416	2,045	(2,954)	(908)
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	92,170	9,007	101,177	11,563	112,741
減価償却費	4,609	384	4,993	6	4,999
資本的支出	3,097	169	3,267	176	3,444

注1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・ コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産の賃 貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,800百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,568百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	有形固定資産 〔機械装置 及び運搬具〕	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (その他)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	253	964	76	1,294
減価償却累計額	31	454	54	540
期末残高相当額	222	510	22	754

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	222	百万円
1年を超	531	
合計	754	

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	213	百万円
減価償却費相当額	213	

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	877	2,178	1,301
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	49	50	0
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	927	2,229	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	777	686	90
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	787	696	90
合計	1,714	2,926	1,212

(注)其他有価証券で時価のあるものについて、140百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度	
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
売却額	24	
売却益の合計額	1	
売却損の合計額	-	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	
	平成15年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,305	
(2) その他有価証券 非上場株式	899	
その他	4	
合計	2,209	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	8	52	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	8	52	-	-

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		平成15年3月31日現在			
		契約額等	時価	評価損益	
		うち一年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	733	-	740	6
	オプション取引 買建 コール 米ドル (オプション料)	1,934 (28)	-	28	0
	合計	2,696	-	768	7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当連結会計年度

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69
土地評価減否認額	415
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,711
役員退職慰労引当金否認額	201
未払金否認額	347
固定資産除却損否認額	548
減価償却費損金算入限度超過額	93
有価証券評価減否認額	112
会員権等評価減否認額	125
賞与引当金損金算入限度超過額	256
繰越欠損金	879
未実現利益	70
その他	83
繰延税金資産小計	4,915
評価性引当額	364
繰延税金資産合計	4,551
繰延税金負債	
土地の評価増による増加	2,061
退職給付信託に係る益金不算入額	759
その他有価証券評価差額金	525
その他	16
繰延税金負債合計	3,361
繰延税金資産の純額	1,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

・退職給付債務	7,991
・年金資産(退職給付信託を含む)	3,416
・未積立退職給付債務(+)	4,574
・会計基準変更時差異の未処理額	69
・未認識数理計算上の差異	2,152
・未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	55
・連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,408
・前払年金費用	176
・退職給付引当金(-)	2,585

(注)1. 一部の連結子会社の適格退職年金制度における年金給付利率の引き下げを行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度における給付水準増額の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しており、この金額を控除して記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)
当連結会計年度
自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

・勤務費用(注)1	497
・利息費用	173
・期待運用収益	53
・会計基準変更時差異の費用処理額	34
・数理計算上の差異の費用処理額	111
・過去勤務債務の費用処理額(注)3	17
・退職給付費用(+ + + + +)	746

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として131百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
・割引率	2.0% ~ 2.5%
・期待運用収益率	1.4% ~ 3.5%
・過去勤務債務の額の処理年数	5年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)
・数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております)
・会計基準変更時差異の処理年数	5年

なお、連結子会社1社においては、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成14年12月20日開催の臨時株主総会において、平成15年4月1日付をもって当社と吉原製油株式会社との株式交換により、当社を完全親会社、吉原製油株式会社を完全子会社とすること及び社名を「株式会社豊年味の素製油」から「株式会社J-オイルミルズ」に変更することを決議しましたが、予定通り平成15年4月1日付で株式交換を実施し吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更いたしました。
なお、当該株式交換により発行済株式総数が32,004,000株増加いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
金額	
食品・油脂	59,814
油	39,300
スタ	1,710
食品事業計	100,825
飼料	521
その他	1,039
その他の事業計	1,561
合計	102,386

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
金額	
食品・油脂	89,899
油	35,956
スタ	5,979
食品事業計	131,835
飼料	1,441
化成	6,264
倉庫	1,698
その他	4,076
その他の事業計	13,480
合計	145,316

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報) : 株式会社ホニコーポレーションの個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日現在	前 期 平成14年3月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部	67,271	69,752	2,480
流 動 資 産	36,673	34,593	2,079
現 金 及 び 預 金	5,708	2,687	3,020
受 取 手 形	1,194	1,569	375
売 掛 金	15,070	15,961	890
有 価 証 券	-	1,001	1,001
製 品	6,753	6,103	650
原 材 料	5,112	5,031	80
仕 掛 品	65	54	11
貯 蔵 品	50	49	1
未 収 入 金	645	1,310	665
短 期 貸 付 金	2	-	2
関係会社短期貸付金	1,300	-	1,300
繰 延 税 金 資 産	340	228	111
そ の 他 資 産	429	596	166
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	30,598	35,158	4,560
有 形 固 定 資 産	20,203	23,372	3,168
建 物	3,392	4,529	1,136
構 築 物	2,239	2,452	212
機 械 装 置	7,657	8,353	696
車 両 運 搬 具	11	15	4
工 具 器 具 備 品	296	385	88
土 地	6,416	7,389	972
建 設 仮 勘 定	188	246	57
無 形 固 定 資 産	1,090	1,181	90
施 設 利 用 権	24	24	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,066	1,129	63
そ の 他	-	26	26
投 資 等	9,303	10,604	1,300
投 資 有 価 証 券	3,751	4,661	910
関係会社株式	1,961	2,337	375
長 期 貸 付 金	12	31	18
関係会社貸付金	1,690	1,894	204
更 生 債 権 等	1	1	0
繰 延 税 金 資 産	1,220	952	268
そ の 他 資 産	868	884	15
貸 倒 引 当 金	202	157	45
合 計	67,271	69,752	2,480

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日現在	前 期 平成14年3月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部	37,275	38,215	940
流 動 負 債	31,916	28,161	3,755
支 払 手 形	245	268	22
買 掛 金	7,893	6,326	1,567
短 期 借 入 金	14,970	14,600	370
1年内返済長期借入金	2,543	691	1,852
未 払 金	2,805	2,885	79
未 払 法 人 税 等	73	10	62
未 払 消 費 税	224	-	224
未 払 費 用	1,407	1,468	60
前 受 金	10	45	34
預 り 金	1,358	1,411	53
設 備 関 係 支 払 手 形	217	255	38
そ の 他	167	199	32
固 定 負 債	5,358	10,054	4,695
長 期 借 入 金	3,342	5,885	2,543
退 職 給 付 引 当 金	1,537	1,519	17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	441	398	43
長 期 預 り 敷 金 保 証 金	37	2,251	2,213
資 本 の 部	29,996	31,536	1,540
資 本 金	10,038	10,038	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	8,534	8,534	-
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	1,259	1,259	-
配 当 引 当 積 立 金	565	565	-
退 職 積 立 金	180	180	-
建 設 積 立 金	50	50	-
研 究 積 立 金	150	150	-
特 別 償 却 準 備 金	-	0	0
別 途 積 立 金	8,935	8,935	-
当 期 未 処 分 利 益	494	627	1,122
(うち当期純利益)	(670)	(152)	(823)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	778	1,204	425
自 己 株 式	-	7	7
合 計	67,271	69,752	2,480

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期	増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業損益			
	営業収益			
	売上高	76,863	75,827	1,036
	営業費用			
	売上原価	63,664	60,187	3,476
	販売費及び一般管理費	12,898	15,217	2,318
	営業利益	300	422	121
	営業外損益			
	営業外収益	(368)	(573)	(205)
	受取利息及び配当金	227	462	234
	雑収入	140	111	29
営業外費用	(347)	(357)	(9)	
支払利息	277	301	23	
雑支出	70	55	14	
経常利益		320	638	317
特 別 損 益 の 部	特別利益	(1,759)	(4)	(1,755)
	賃貸契約解約益	1,663	-	1,663
	関係会社株式売却益	96	-	96
	貸倒引当金戻入益	-	4	4
	特別損失	(2,690)	(333)	(2,356)
	固定資産除却損	1,431	140	1,291
	固定資産評価損	972	-	972
	投資有価証券評価損	140	65	74
	会員権評価損	93	74	18
	特別加算退職金	51	52	1
税引前当期純利益		609	308	918
法人税、住民税及び事業税		105	32	72
法人税等調整額		44	123	167
当期純利益		670	152	823
前期繰越利益		401	700	298
中間配当額		225	225	0
当期末処分利益		494	627	1,122

(3) 比較利益処分案

摘 要	当 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当期未処分利益	百万円 494	百万円 627
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	1,000	-
特別償却準備金取崩額	-	0
合 計	505	627
利益処分額		
配 当 金	225 (1株につき2円50銭)	225 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	279	401

(注) 平成14年11月28日に225百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 : 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ : 先入先出法にもとづく低価法
（会計方針の変更）
従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシの評価基準及び評価方法については先入先出法にもとづく原価法を採用していましたが、当期より先入先出法にもとづく低価法に変更しました。
この変更は、味の素製油㈱との経営統合による会計基準の統一によるものであり、穀物相場、為替相場の変動のリスクをより保守的に処理するためのものであります。
この変更にともない、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が8百万円減少し、原材料が8百万円減少しております。
 - 上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物 : 定額法
 - 上記以外の有形固定資産 : 定率法
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 : 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 : 役員退職金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 : 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 :

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
 - (3) ヘッジ方針 : 為替変動または金利変動による債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理方法 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（自己株式及び法定準備金の取崩等）

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第一号）を適用しております。なお、同会計基準を反映した資本の部の記載方法を定めた「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）が当期から施行されたため、資本の部の記載方法を変更しております。

（1株当たり当期純利益の算定方法）

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第二号）を適用しております。これによる当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1 関係会社に関する項目				
受取手形	4	百万円	73	百万円
売掛金	2,466		3,092	
未収入金	500		816	
支払手形	0		46	
買掛金	580		1,551	
2 減価償却累計額	44,031	百万円	44,363	百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。				
(有形固定資産) 不動産抵当(坂出事業所)				
建物	-	百万円	1,054	百万円
土地	-		53	
小計	-		1,107	
(投資その他の資産) 投資有価証券	28	百万円	38	百万円
合計	28		1,146	
同上に対する債務				
長期預り敷金保証金	-	百万円	2,213	百万円
4 会社が発行する株式の総数	240,000	千株	240,000	千株
ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。				
発行済株式の総数	90,268	千株	90,268	千株
5 期末日満期手形の処理について				
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって前期末日が金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が前期末残高に含まれております。				
受取手形	-	百万円	142	百万円
支払手形	-	百万円	8	百万円
6 偶発債務				
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております				
従業員の借入金	105	百万円	138	百万円

(損益計算書関係)

	当	期	前	期
1 販売費及び一般管理費の主なもの				
製品発送費	5,964	百万円	8,151	百万円
販売促進費	1,126		1,168	
広告費	254		392	
給与手当	1,507		2,282	
退職給付費用	269		214	
役員退職慰労引当金繰入額	57		63	
減価償却費	436		337	
2 研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれております。	618	百万円	593	百万円
3 固定資産除却損の内訳(静岡事業所他の除却損であります。)				
建物	1,018	百万円	-	百万円
機械及び装置	108		23	
構築物	82		32	
除却費用その他	223		84	
計	1,431		140	
4 会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額を含んでおります。	79	百万円	56	百万円